



CP-8001 (SEP型多目的起重機船)

第69期 株主通信

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

その先の向こうへ

GOING FURTHER

 **五洋建設株式会社**

証券コード：1893

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2018年度（第69期）の事業概要ならびに今後の見通しにつきまして、ご報告申し上げます。

Q 2018年度を振り返って、いかがでしたか？

A 2018年度の建設業を取り巻く事業環境は、国内、海外ともに堅調な建設投資に支えられ、引き続き良好でした。国内土木、国内建築とも手持ち工事の順調な進捗により売上高が増加したことに加え、海外の工事採算の改善により、5期連続で過去最高益を更新することができました。連結の売上高は5,419億円（前期比2.9%増）、営業利益292億円（同5.8%増）、経常利益266億円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益189億円（同6.0%増）となりました。

配当につきましても、自己資本の充実が進み、連結自己資本比率が33.0%と目標の30%を超えたことから、連結配当性向を25～30%に引き上げ、一株当たり19円（配当性向28.7%）といたしました。



代表取締役社長 清水 琢三

Q 受注の状況はいかがでしたか？

A 2018年度の建設受注高は、前年度に過去最大規模の大型工事を受注した国内建築と海外で減少しましたが、全体では年度当初の目標（4,900億円）を上回る5,004億円となりました。国内土木は民間が減少しましたが、官庁が増加し、前期と同水準の1,624億円となりました。国内建築は、物流施設や医療福祉施設、再生可能エネルギー発電施設などが堅調で1,739億円となりました。海外では、香港で複数の大型建築工事、シンガポールの高速道路トンネルやインドネシアの港湾工事などの大型土木工事を受注し、1,641億円となりました。

Q 今年度の見通しについてお聞かせください。

A 世界経済は景気の先行き懸念があるものの、建設業を取り巻く事業環境は、国内、海外ともに

引き続き堅調です。国内土木では、防災・減災、国土強靱化3ヶ年緊急対策などにより公共投資の大幅な増加が見込まれ、特に当社の得意とする港湾工事の事業量拡大が期待されます。また国内建築は、引き続き物流・食品、住宅、環境、医療福祉等の重点取り組み分野、ならびにインバウンドの増加に対応したホテル、商業施設等の建築需要が堅調です。

海外も、当社の拠点であるシンガポール、香港における堅調なインフラ需要に加え、日本政府が推進する質の高いインフラ輸出が追い風となっており、東南アジアやアフリカにおいてもODA工事の増加が期待できます。

Q 中期経営計画の最終年度を迎え、見通しと課題について教えてください。

A 中期経営計画の最終年度となる2019年度は、連結売上高5,800億円（当初計画通り）、営業利益305億円（当初計画比30億円増）、経常利益295億円（同25億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益195億円（同25億円増）と、6期連続の最高益更新を目指します。臨海部と海外に強みを持つ特徴あるゼネラ

ル・コントラクターとして、将来さらに飛躍するための地歩を固めたいと考えています。

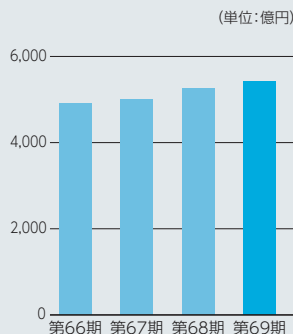
今年度は週休二日を目指した働き方改革とそれを実現するための生産性向上を加速します。また、国内・海外、土木・建築の“部門間連携”を、五洋建設ならではの企業文化として一層進化させます。会社の総合力を発揮することにより、技術に裏打ちされた生産性を向上させるとともに、お客様にとって社会にとって最良のインフラや建築物を提供できる会社を目指してまいります。

なお、建造を進めておりましたわが国初の大型クレーンを搭載したSEP型多目的起重機船「CP-8001」が昨年12月に完成し、稼働を始めました。本船は、気象・海象条件の厳しい海域でも、高い稼働率で安全に高精度な施工が可能です。今後活発な投資が見込まれる洋上風力発電施設の建設や港湾工事などに積極的に活用してまいります。

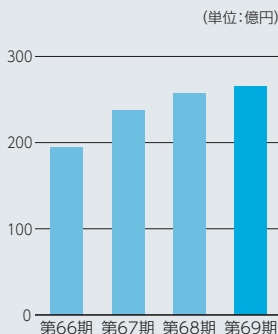
株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【連結業績の推移】

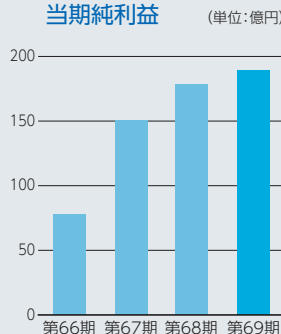
◎売上高



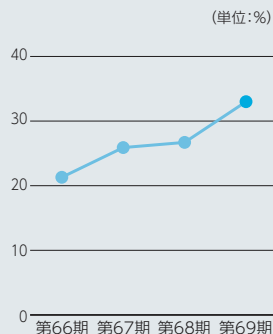
◎経常利益



◎親会社株主に帰属する当期純利益



◎自己資本比率



SEP型多目的起重機船「CP-8001」完成

当社は、国内初となる大型クレーンを搭載したSEP型多目的起重機船*「CP-8001」を完成させました。

本船は、外洋における着床式洋上風力発電施設の建設や大型海洋構造物の設置作業など、気象・海象条件の厳しい海域においても安定したクレーン作業を行うことができます。

洋上風力発電プロジェクトは、国のエネルギー基本計画で再生可能エネルギーが主力電源に位置付けられたことに加え、港湾区域だけでなく一般海域において洋上風力発電の導入拡大を後押しする法制度が整備されたことにより、全国各地で取り組みが活発化しています。

当社は海洋土木工事のリーディングカンパニーとして積極的に取り組みます。

*SEP：Self-Elevating Platform (自己昇降式作業台船)



CP-8001の主な特徴

①最大吊能力800tの全旋回クレーン

国内における全旋回式起重機船としては最大級のクレーンを搭載し、10MW級の風車の設置や大型海洋構造物の設置作業、海中基礎の建設作業が可能です。

②世界最新型の連続式油圧ジャッキシステム

GustMSC社（オランダ）が開発した世界最新型の連続式油圧ジャッキシステムを搭載し、従来のようなジャッキの盛り替え時間が不要となり、毎分40cmの速度で連続したジャッキアップが可能です。

③大水深での施工が可能

水深約30mでのジャッキアップが可能です。さらに、長尺レグを使用することにより、水深約50mまで対応することができます。

④高精度な自動船位保持装置（DPS）

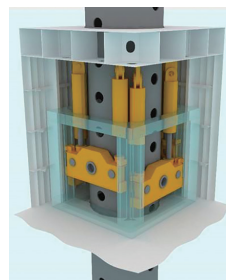
船首船尾の両舷にそれぞれ1基ずつ合計4基のアジマススラスタを搭載しており、気象・海象条件の悪い海域でも確実な位置保持が可能です。

⑤十分な居住スペース

最大120名の居住が可能です。事務室7部屋、食堂、厨房、浴室、フィットネス室、医務室、女性専用の居住設備などを備えています。また緊急時対応用のヘリデッキも備えています。



①800t吊全旋回クレーン



②連続式油圧ジャッキシステム



④アジマススラスタ



⑤食堂



⑤船室

久光製薬ミュージアムで「ZEB」認証を取得

当社は、佐賀県で施工した久光製薬ミュージアムにおいて、創エネルギーを含めた省エネ率103%を達成し、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS*）の最高ランク「☆☆☆☆」である「ZEB（Zero Energy Building）」認証を取得しました。同認証は佐賀県では初の取得となりました。

久光製薬ミュージアムは、久光製薬株式会社創業170周年記念事業として計画され、基本デザインを世界的に著名な彫刻家であるチェッコ・ボナノッテ氏が、設計・監理を安井建築設計事務所が担当し、当社は本施設の「ZEB」化に向けた技術提案を行うとともに、施工を担当しました。

建物にはエネルギー計測のためのBEMS（Building Energy Management System）を導入し、利用時のエネルギー消費量をモニタリング・分析し、採用技術の効果把握と運転制御技術の蓄積を行います。

当社は地球環境保全に配慮した建物づくりを推進するため、引き続き環境技術への取り組みを推進してまいります。



BELSの評価ラベル

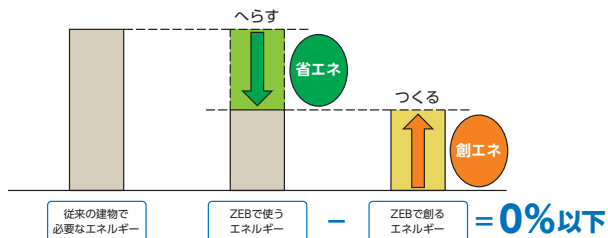
【工事概要】

所在地：佐賀県鳥栖市
発注者：久光製薬株式会社
竣工：2019年2月
構造：RC造 地上2階
延床面積：687.63m²

*BELS：Building Energy-efficiency Labeling System

省エネ技術を適切に組み合わせることにより「ZEB」化を実現

「ZEB」とは建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物です。省エネによって使うエネルギーを減らし、創エネによってエネルギーを創り出し、エネルギー消費量を正味（ネット）でゼロにすることができます。



(出典) 環境省ウェブサイト

本プロジェクトは、建物の高いデザイン性に影響を与えることなく省エネ技術と創エネ技術を付加することが課題でした。

屋根の断熱強化や空調設備等の省エネ化に加え、各種センサー設置による設備機器の運転制御といった省エネ技術を適切に組み合わせることをコンセプトにした技術提案を行い、お客様から高い評価をいただきました。

「ZEB」化にあたって採用した主な技術

外皮仕様：屋根の断熱強化
空調設備：高効率空調機の採用、系統細分化運転制御
換気設備：高効率換気扇の採用、CO₂センサー運転制御
証明設備：昼光センサー出力制御
昇降機：電力回生機能の追加
創エネ：太陽光発電

i-Constructionの推進

i-Constructionは、ICT*1を全面的に活用して、建設生産システム全体の生産性向上を図るとともに、魅力ある建設現場を目指す取り組みです。i-Constructionを推進し、建設現場の生産性向上を図ることは、「働き方改革」や次世代の建設業を担う「人材の確保」にも繋がるものと期待されています。

当社も国内外の建設現場において、ICTを活用した多様な取り組みを積極的に進めており、生産性の向上とともに、安全・品質の確保を図っています。

*1 ICT：Information and Communication Technology (情報通信技術)

■建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト ～与部沢トンネル(岩手県)

国土交通省が推進している「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」(PRISM)は、IoT*2・AI*3・ロボット関連など異業種・異分野の企業と建設企業とのコラボレーションにより、建設現場における生産性の向上や品質管理の高度化を目指す取り組みです。

2018年度には、「施工における労働生産性向上」と「品質管理の高度化」を図る技術をテーマにした公募が行われ、当社を代表者とするコンソーシアム*4が選定されました。当社が岩手県で施工する与部沢トンネルで、ICTを活用した多様な先進的技術の試行を行いました。

*2 IoT：Internet of Things (モノのインターネット) *3 AI：Artificial Intelligence (人工知能)

*4 コンソーシアム：五洋建設(株)、(株)インフォマティクス、国立大学法人大阪大学、(株)ソーキ、パナソニック(株)、ピーコア(株)、(株)日立システムズ

試行技術

- ①3D面的測量
- ②情報収集共有システム
- ③自律ドローン
- ④前方探査クラウド共有
- ⑤遠隔検査
- ⑥AR*検査
- ⑦動線計測

*AR：Augmented Reality (拡張現実)

⑤遠隔検査

- ・現場の映像をリアルタイムに遠隔地に表示
- ・遠隔地の発注者事務所から立会検査が可能に
- ・現場への往復移動時間(2.5時間)を削減

【現場】



スマートグラス
(カメラ付メガネ)

映像

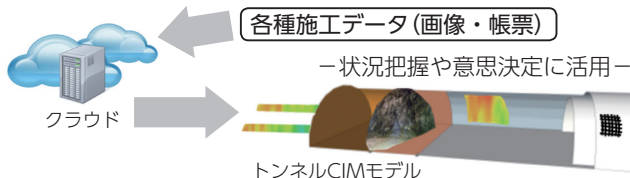
【発注者事務所】



カメラ映像共有

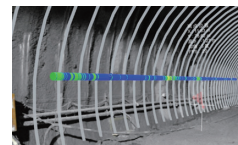
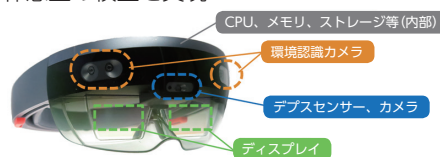
②情報収集共有システム (i-PentaCOL)

- ・施工状況やCIMモデル等の施工データをクラウド上に集約し一元化
- ・データを発注者や関係者と共有



⑥AR検査

- ・ARグラスを用いて現実空間上に実寸大の3Dデータを表示
- ・実際には見えない鉄筋や支保工、施工記録等をARで可視化
- ・体感型の検査を実現



3Dデータの表示

■防砂堤建設工事における生産性向上の取り組み ～マタバリ火力発電所 港湾・敷地造成工事(バングラデシュ)

●プロジェクト概要

本プロジェクトは、日本政府が推進する質の高いインフラ輸出の一環として、近年増大するバングラデシュの電力需要に応えるため、同国南東部に位置するマタバリ地区に国内最大の超々臨界圧石炭火力発電所を建設するものです。当社は、石炭船を受け入れるための総延長14kmにわたる航路の浚渫、航路への埋め戻りを低減するための防砂堤の建設、発電所用地の埋立・地盤改良を主な内容とする港湾・敷地造成工事を施工しています。

●防砂堤建設工事における生産性向上の取り組み

本プロジェクトでは、港口部に港内への砂の流入を防止することを目的とした1,753mにわたる防砂堤の建設を行います。施工する海域は、潮流が速く海中の視界が0mであり、また雨季やモンスーンといった気象条件による施工期間の制約があるため、省力化や省人化といった対策を講じる必要がありました。従来の施工方法では、こうした厳しい施工環境に対応できないため、水中部の無人化施工など、ICTを活用した新たな施工方法を導入しています。

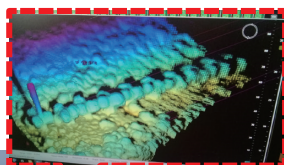
水中ソナーを用いたブロック据付

- 水中自動回転・玉出し装置を装着したバックホウを使用
- 水中ソナーを活用し、遠隔操作によるブロック据付を実施

- ▶夜間や濁りで視界が確保できない環境下での施工
水中部の無人化施工を実現



データ集中管理室



水中ソナーによる映像



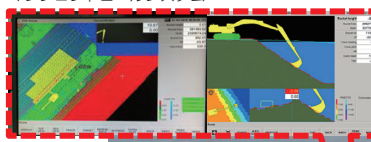
水中自動回転・玉出し装置

バックホウ台船による出来形管理

- 水中のバックホウのバケットの位置情報を把握するマシンコントロールシステムと、捨石投入や出来形管理のシステムを融合

- ▶潜水士や多様な作業船を使用していた捨石投入から出来形管理までの一連の作業がICTの活用により1隻で可能に

マシンコントロールシステム



捨石投入管理システム

>>> 連結財務諸表

●連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期 (2018年3月31日現在)	当期 (2019年3月31日現在)	科 目	前期 (2018年3月31日現在)	当期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)	418,422	383,839	(負債の部)	306,391	257,266
流動資産	312,954	273,764	流動負債	268,986	221,274
現金預金	65,706	36,204	支払手形・電子記録債務	32,247	—
受取手形・完成工事未収入金等	192,719	192,199	工事未払金等	108,082	115,309
有価証券	—	58	短期借入金	25,138	28,528
未成工事支出金等	16,880	13,722	1年内償還予定の社債	10,000	—
たな卸不動産	3,873	3,074	未払法人税等	5,551	4,894
未収入金	31,366	25,814	未成工事受入金	44,527	22,610
その他	3,239	3,408	完成工事補償引当金	1,476	1,335
貸倒引当金	△831	△717	賞与引当金	2,488	2,805
固定資産	105,446	110,072	工事損失引当金	1,331	1,625
有形固定資産	78,390	81,065	その他	38,142	44,165
無形固定資産	1,400	1,345	固定負債	37,404	35,991
投資その他の資産	25,655	27,661	社債	20,000	20,000
繰延資産	21	3	長期借入金	12,354	10,962
1 資産合計	418,422	383,839	再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
			役員株式給付引当金	86	166
			退職給付に係る負債	491	538
			その他	792	645
			(純資産の部)	112,031	126,573
			株主資本	102,757	117,597
			資本金	30,449	30,449
			資本剰余金	18,386	18,386
			利益剰余金	54,247	69,143
			自己株式	△326	△383
			その他の包括利益累計額	9,213	8,919
			非支配株主持分	59	56
			負債純資産合計	418,422	383,839

1 総資産・純資産

総資産は、手形支払の現金化により支払手形・電子記録債務がなくなり、債務が圧縮されたことなどにより、前期末に比べ346億円減少し3,838億円となりました。純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ145億円増加し1,266億円となりました。

2 有利子負債

社債100億円を償還したことなどにより、前期末に比べ80億円減少し595億円となりました。

●連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
3 売上高	526,902	541,949
完成工事高	517,526	531,851
その他の売上高	9,376	10,098
売上原価	481,955	495,201
完成工事原価	474,850	487,677
その他の売上原価	7,105	7,523
売上総利益	44,946	46,748
完成工事総利益	42,675	44,173
その他の売上総利益	2,271	2,574
販売費及び一般管理費	17,328	17,515
4 営業利益	27,617	29,232
営業外収益	903	1,137
営業外費用	2,837	3,800
経常利益	25,683	26,569
特別利益	153	92
特別損失	546	101
税金等調整前当期純利益	25,289	26,560
法人税、住民税及び事業税	7,613	8,114
法人税等調整額	△144	△450
当期純利益	17,820	18,895
非支配株主に帰属する当期純損失	△5	△3
5 親会社株主に帰属する当期純利益	17,826	18,899

3 売上高

豊富な手持工事が順調に進捗したことにより、前期に比べ2.9%増加し5,419億円となりました。

4 営業利益

売上高が増加したことに加え、海外の完成工事総利益率の改善による売上総利益の増加などにより、前期に比べ5.8%増加し292億円となりました。

5 親会社株主に帰属する当期純利益

前期に比べ6.0%増加し189億円となり、5期連続で最高益を更新しました。

●連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

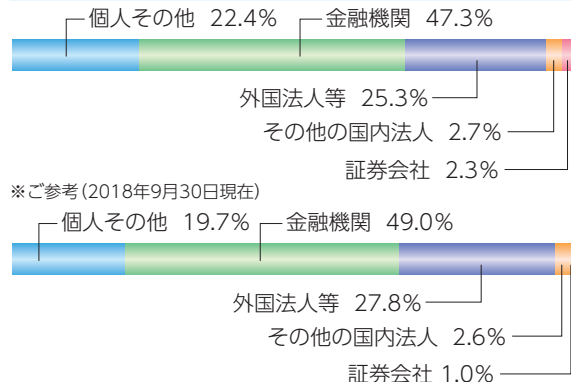
(単位:百万円)

科 目	前 期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,445	△6,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,129	△11,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,125	△12,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,099	739
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,658	△29,501
現金及び現金同等物の期首残高	71,770	65,112
現金及び現金同等物の期末残高	65,112	35,610

株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株
 発行済株式の総数…………… 286,013,910株
 株主数…………… 36,483名

所有者別分布状況 (株式数)

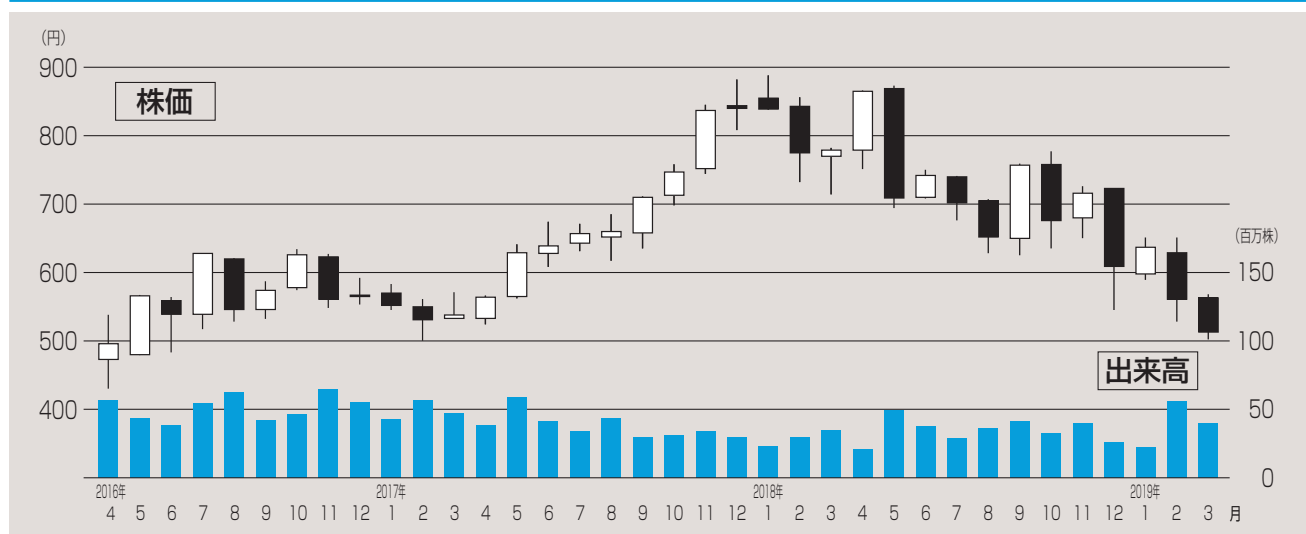


大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	39,824	13.9
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	21,628	7.6
株式会社みずほ銀行	7,059	2.5
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.3
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (証券投資信託口)	6,471	2.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口5)	5,224	1.8
ジュニパー	5,216	1.8
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	4,398	1.5
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,280	1.5
東京海上日動火災保険株式会社	3,934	1.4

(注) 持株比率は、自己株式 (209,720株) を控除して計算しております。

株価および出来高の推移状況



>>> 会社の概況

会社概要

(2019年3月31日現在)

商号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
創業	1896(明治29)年4月
設立	1950(昭和25)年4月28日
資本金	30,449,952,150円
従業員数	2,793人
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者(特-28)第1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(13)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

(2019年6月25日現在)

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区栄1-2-7 名古屋東宝ビル7F	052-209-8950
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-7-18 オーエックス梅田ビル新館4F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビジュアルグランドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル7F	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅東2-7-27 TERASO II 6F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外営業所

国際部門シンガポール本社/シンガポール営業所		
香港営業所	ベトナム営業所	インドネシア営業所
マレーシア営業所	エジプト営業所	タイ営業所
中東営業所	ミャンマー営業所	アフリカ営業所
デリー事務所		

取締役

(2019年6月25日現在)

代表取締役社長	清水 琢三
代表取締役	植田 和哉
取締役	野口 哲史
取締役	田原 良二
取締役	渡部 浩
取締役	勝村 潤治
取締役	山下 朋之
※取締役	川嶋 康宏
※取締役	高橋 秀法
※取締役	古屋 直樹

※印は社外取締役

監査役

(2019年6月25日現在)

常勤監査役	宮園 猛
※常勤監査役	福田 博長
※常勤監査役	大橋 恵明
※監査役	重元 亨太

※印は社外監査役

執行役員

(2019年6月25日現在)

※執行役員社長	清水 琢三	土木部門担当 兼 土木営業本部長
※執行役員副社長	植田 和哉	土木部門担当
執行役員副社長	藤田 武彦	土木部門担当
執行役員副社長	上総 周平	土木部門担当
専務執行役員	越智 修	土木部門担当
専務執行役員	中満 祐二	建築部門担当
専務執行役員	下石 誠	九州支店長
※専務執行役員	野口 哲史	土木部門土木本部長 兼 安全品質環境担当 兼 技術戦略室担当
※専務執行役員	田原 良二	建築部門建築本部長 兼 安全品質環境担当
※専務執行役員	渡部 浩	建築部門建築営業本部長
常務執行役員	吉永 清人	土木部門担当
常務執行役員	福島 正浩	土木部門担当(洋上風力)
常務執行役員	島内 理	土木部門担当(営業) 兼 購買部担当
常務執行役員	前田 宏	土木部門担当
常務執行役員	五十嵐 信一	建築部門担当
常務執行役員	松山 章	大阪支店長
常務執行役員	稲富 路生	経営管理本部担当 兼 総合監査部担当
常務執行役員	佐々木 毅	建築部門担当
常務執行役員	大下 哲則	中国支店長
※常務執行役員	勝村 潤治	国際部門国際土木本部長 兼 国際管理本部長
常務執行役員	小辻 昌典	土木部門担当(営業)
常務執行役員	古野 博己	土木部門担当(環境事業) 兼 2020事業室担当
常務執行役員	片山 四国支店長	
常務執行役員	藤原 豊満	建築部門担当(営業) 兼 東京建築支店副支店長
常務執行役員	大津 義人	建築部門都市開発本部長
常務執行役員	中村 俊智	東北支店長
※常務執行役員	山下 朋之	経営管理本部長 兼 総務部長 兼 CSR推進室長
常務執行役員	関 浩一	土木部門担当
執行役員	町田 周一	東京土木支店長
執行役員	北橋 俊次	経営管理本部経理部長
執行役員	佐藤 慎	国際部門担当
執行役員	山下 一志	国際部門国際建築本部長
執行役員	関本 恒浩	技術研究所担当
執行役員	櫻井 克之	札幌支店長
執行役員	吉田 成男	建築部門担当(建築技術) 兼 建築本部技術部長
執行役員	鶴田 郁夫	土木部門担当
執行役員	松尾 史朗	安全品質環境本部長
執行役員	中橋 雅人	建築部門担当(営業)
執行役員	山口 彦	名古屋支店長
執行役員	馬場 浩人	東京建築支店長
執行役員	田口 治宏	国際部門担当 兼 香港営業所担当
執行役員	河上 清和	土木部門担当(営業) 兼 土木営業本部第二営業部長
執行役員	近藤 敬士	土木部門担当(土木)
執行役員	川 延直樹	建築部門担当(設備) 兼 建築本部設備部長

※は取締役兼務者である。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のウェブサイト (<http://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
証券コード 1893
なお、中間配当制度は採用しておりません。

株式に関する マイナンバーお届出のご案内

株式の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

株式関係業務における マイナンバーを記載する主な支払調書

- 配当金等に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求などの株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社
- 証券会社とお取引のない株主さま
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル **0120-84-0178**

株式に関する住所変更等の お届出およびご照会について

証券会社等に口座をお持ちの場合

- 郵便物送付先・電話お問合せ先・各種お手続き
お取引の証券会社等になります。

証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

- 郵送物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
- 電話お問合せ先(フリーダイヤル)
0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
- お取扱店
みずほ証券
本店および全国各支店
プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)
みずほ信託銀行
本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)
- 未払配当金のお支払
みずほ信託銀行 (トラストラウンジを除く) および
みずほ銀行
(みずほ証券では取次のみとなります)

※支払明細発行につきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。

その先の向こうへ



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



グリーンプリンティング認定制度を
取得している工場で印刷しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用
して印刷しています。

